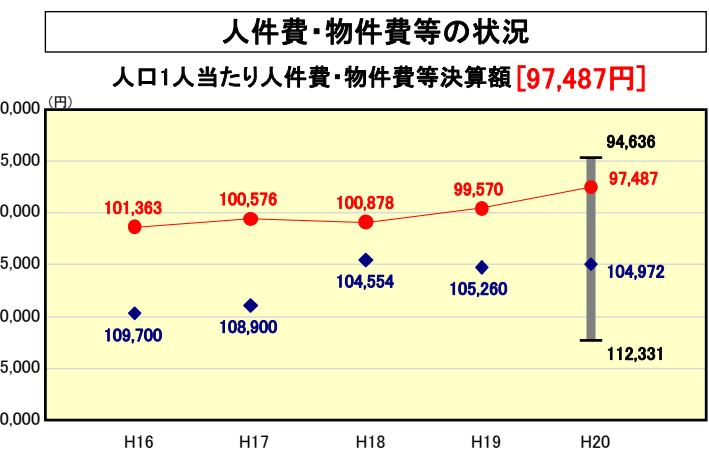
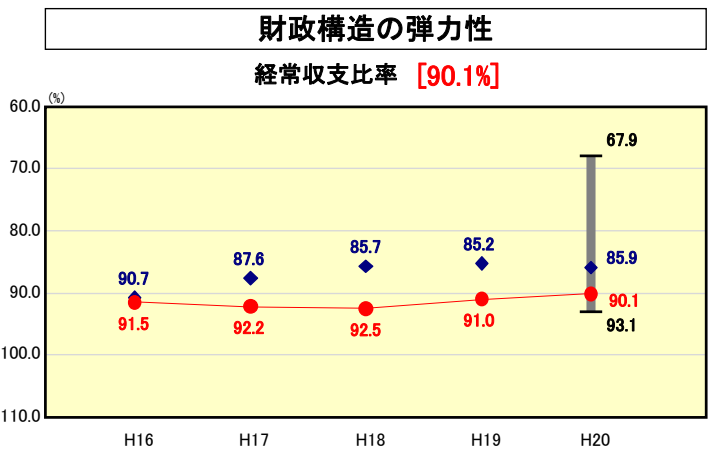
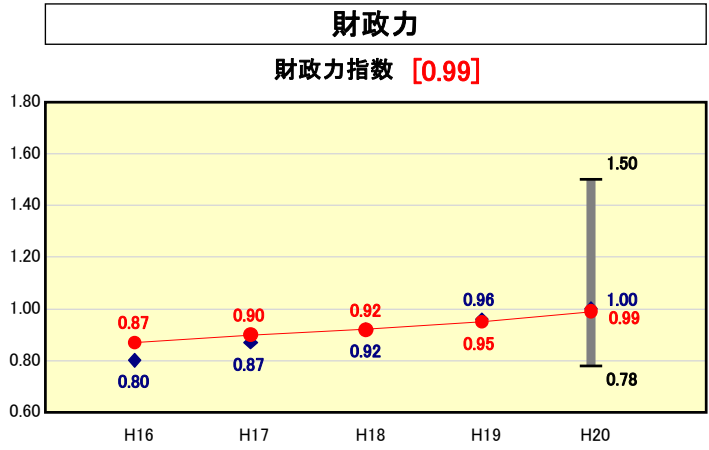


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

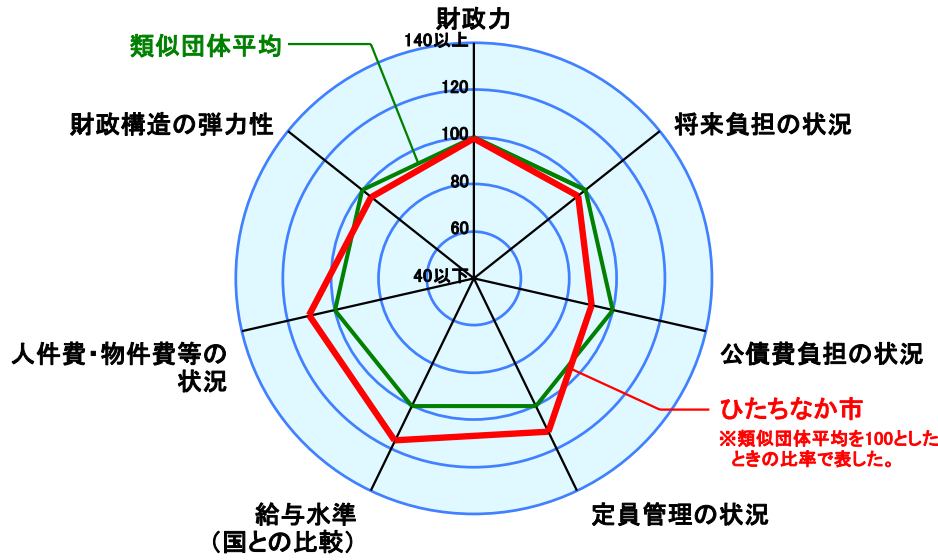
分析欄

【財政力指数】
 市税を前年度と比較すると、世界同時不況発生以前の好景気による法人市民税の増額及び新築家屋や償却資産等の増加による固定資産税の増額により4.0%の増収となっているため、類似団体の平均的な指数を保っている。しかし、景気低迷により市税の減収が見込まれるため、今後も市税徴収の強化や歳入の見直しを実施して、財政の健全化を図っていく。

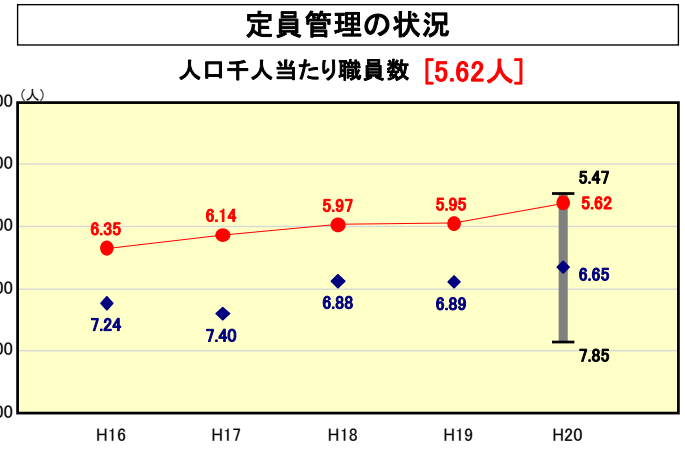
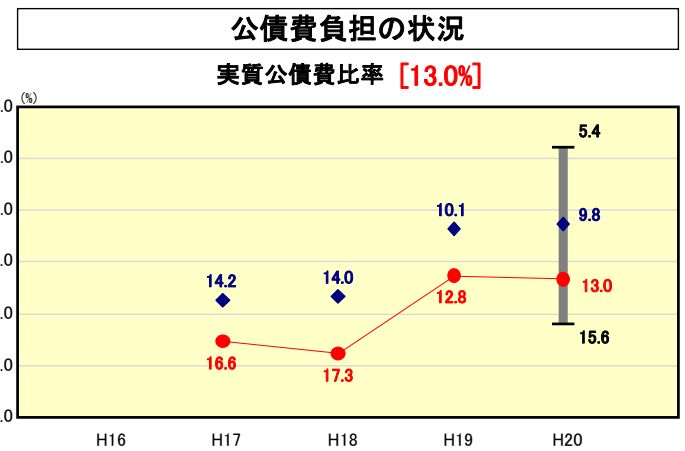
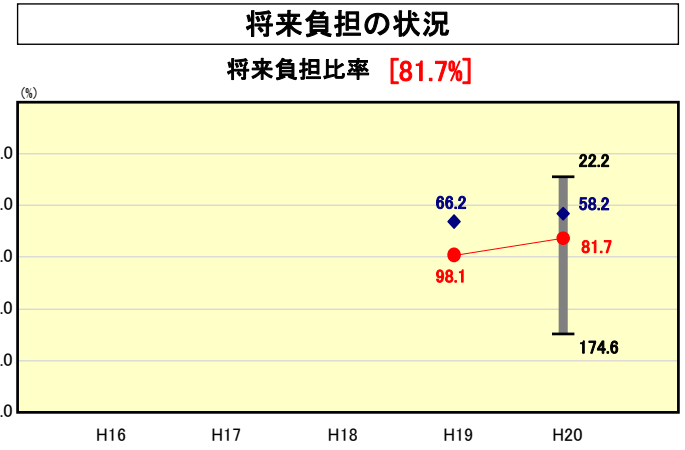
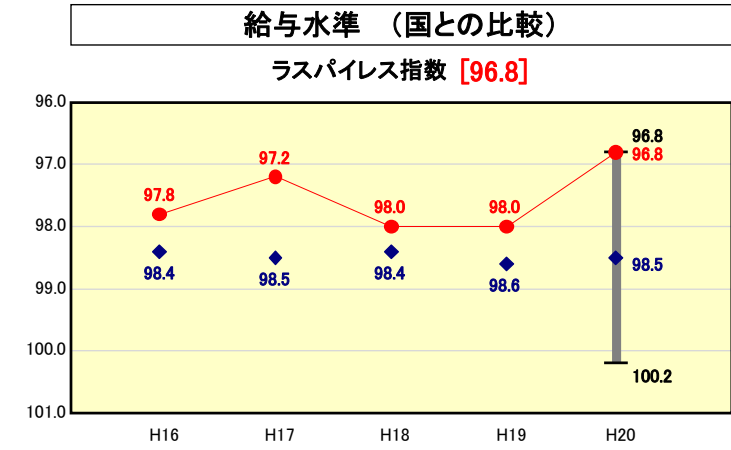
【経常収支比率】
 平成16年度よりほぼ同水準を保っているが、類似団体の平均値を4.2%上回る結果となっている。要因としては、少子高齢化による扶助費が増加しつづけていることによる。しかし、人件費については定員適正化計画に基づく職員数の削減及び給与の適正化を推進していることにより減少し、公債費については起債額が当該年度の元金償還額を上回らない財政運営及び地方債の借換えによる利子償還金の抑制・縮減を行っている。今後も引き続き定員適正化計画に基づき職員数削減や職員給与の適正化を図り、経常経費の抑制に努める。また、地方債の借換えによる利子償還金の抑制・縮減を行う。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
 類似団体の平均を下回っている。要因としては、民間で実施可能な分野については指定管理者制度導入並びに施設の民営化を進め、人件費の抑制、事業の見直しを積極的に行ったことが挙げられる。今後も求められる行政サービスの実現とコスト縮減の両立を図っていく。

人口	157,618	人(H21.3.31現在)
面積	99.04	km ²
標準財政規模	28,175,336	千円
歳入総額	45,977,601	千円
歳出総額	44,438,764	千円
実質収支	1,215,065	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担比率】
 前年度と比較すると16.4%の減となるが、厳しい財政状況にあることには変わりなく、今後大型事業の着手による市債の発行により将来負担比率が上昇することが想定され、新規事業を峻別して進めるなど、慎重かつ計画的な財政運営に努める。

【実質公債費比率】
 実質公債費比率については、類似団体の平均値を上回っている。公債費は財政構造の硬直化の大きな要因となるため、今後も市債発行については、当該年度の元金償還金を上回らない方針を堅持し、借入を抑制した財政運営を行う。

【人口千人当たり職員数】
 以前より定員適正化計画に基づく職員定数の削減により、類似団体の平均を下回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、適正な定数管理を推進する。